

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,074	流 動 負 債	919
現金及び預金	361	買掛金	199
売掛金	453	未払金	643
リース投資資産	52	未払法人税等	3
商 品	13	未払消費税等	13
貯 蔵 品	15	契 約 負 債	4
前 渡 金	1	賞 与 引 当 金	8
前 払 費 用	83	本社移転費用引当金	28
未収還付消費税等	84	資 産 除 去 債 務	15
貸倒引当金	△1	そ の 他	2
そ の 他	8		
固 定 資 産	976	固 定 負 債	16
有 形 固 定 資 産	61	退職給付引当金	10
建 物	19	資 産 除 去 債 務	2
構 築 物	0	そ の 他	4
機 械 及 び 装 置	16		
工 具、器 具 及 び 備 品	19	負 債 合 計	935
リ ー ス 資 産	5		
無 形 固 定 資 産	649	(純 資 産 の 部)	
通信設備利用権	1	株 主 資 本	1,115
ソフトウェア	94	資 本 金	300
ソフトウェア仮勘定	552	資 本 剰 余 金	200
そ の 他	0	資 本 準 備 金	200
投資その他の資産	265	利 益 剰 余 金	615
繰延税金資産	167	その他利益剰余金	615
敷金及び保証金	87	繰越利益剰余金	615
貸倒引当金	△0		
そ の 他	11	純 資 産 合 計	1,115
資 産 合 計	2,051	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,051

※当期純損失43百万円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	50年
機械及び装置	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

通信施設利用権

定額法（20年）を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため簡便法を採用しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数

普通株式 30,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項
配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	150	5,000	2024年3月31日	2024年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	180	6,000	2025年3月31日	2025年6月21日

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

従量課金による相互接続サービスや秒課金による音声電話サービスの収益、コールセンター向けの利用量課金による収益、及びデータセンターのコロケーションサービスの収益は、一定の期間にわたり移転されるサービスの収益として認識しております。